

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	-	毎年1月下旬を目標にパンフレット等を作成し、広報誌と一緒に全戸配布する。また、本庁及び出先機関の窓口に加え、中学・高校に配布する。	市税の種類や課税、収納の仕組み等の概要を記載し、これを広く市民に広報することによって、市民の納税意識の高揚と市税への理解を深める一助とする。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち				
節(施策)	3 適正な行財政運営の推進				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
納税教育を含めた広報手段としてツールに限られていた。	コンビニ収納等の納付方法拡大や税制改正などについて、市民にわかりやすく周知していかなければならない。	震災復興を含めた税制改正が毎年実施されるため、インターネット等のあらゆる手段を利用した広報が必要となってくる。	市税に関するわかりやすい広報を要望している。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	パンフレット作成部数	部	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
活動指標②	市民への配布部数	部	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000
活動指標③																
成果指標①	市民に対する配布部数の割合	%	83.3	80	81.8	78	78.0	77.6	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	1部配布することに係るコスト	千円		0.009		0.010		0.007	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011
単位コスト(所要一般財源から算出)	1部配布することに係るコスト	千円		0.009		0.010		0.007	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011	0.011
事業費		千円		671		700		708	829	829	829	829	829	829	829	829
人件費		千円		272		433		78	433	433	433	433	433	433	433	433
歳出計(総事業費)		千円		943		1,133		786	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		943		1,133		786	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
歳入計		千円		943		1,133		786	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
広報誌の配布部数等に合わせてパンフレットを作成している。	市民への配布率を高めるため、公民館等公共施設及び学校等への配布を実施している。	パンフレットの作成に例年より時間を要しなかったため、人件費が減少した。次年度、配送業務委託料の値上げが見込まれているため、コストは増額が見込まれる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
 税制改正は毎年度実施されるため、パンフレットの全戸配布により、わかりやすく確実に周知できることから効果の高い事業であり、全戸配布の他、市内の小・中・高校への配布や窓口配置を強化する等適時活動(アウトプット)を見直しながら継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
 パンフレットは、全戸配布のほか、中学校、高等学校及び公民館等を利用して配布しているが、平成29年度は、中学校・高等学校に重点を置き配布するなど若者への周知啓発にも努めている。また、パンフレット作成の事務量は、法制度改正等の内容により増減し、平成29年度は単位コストも減少している。
 税制改正等の周知など市税への理解と納税意欲の高揚を図るため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	-	ウェブサイト及びパンフレットなどにより、税法上の寄附金控除制度を広報し、制度の周知を図る。	制度の理解を求めるとともに、寄附によるふるさと応援の拡充を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	3 適正な行財政運営の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成20年度の税制改正によって、ふるさとへの思いを寄附金という形で実現した場合に、所得税及び住民税から控除される仕組みが導入された。	平成27年度税制改正により、寄附金控除枠の拡大や一定要件を満たせば、確定申告を不要とするワンストップサービスの導入により、ふるさと納税が容易となる環境が整備された。一方、平成29年度に加熱する返礼品競争を指摘する総務大臣通知が出されるなど、本制度の転換期にさしかかっている。	総務省の通知により、返礼率が3割以下に設定されるなどの影響により寄附件数、寄附金額の伸び率が全国的には低下すると思われる。	寄附金の使い道が、教育・福祉といった分野からより具体的な事業別へと変化してきている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	郡山市を応援する人	人														
活動指標①	問合わせ件数	件		82		404	1,300	679	1,300		1,300		1,300		1,300	
活動指標②	パンフレット配布数(～H27)	部		3,100												
活動指標③	ポケットティッシュ配布数(H28～)	個				4,000	4,000	5,000	4,000		4,000		4,000		4,000	
成果指標①	寄附申込者数	人		82		404	1,300	679	1,300		1,300		1,300		1,300	
成果指標②	寄附金額(応援寄附金)	千円		11,238		16,434	22,100	20,375	22,100		22,100		22,100		22,100	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	寄付申込件数1人あたりのコスト	千円		38		16		14	11		11		11		11	
単位コスト(所要一般財源から算出)	寄付申込件数1人あたりのコスト	千円		38		16		14	11		11		11		11	
事業費		千円		509		3,944		6,308	11,397		11,397		11,397		11,397	
人件費		千円		2,594		2,656		3,036	2,656		2,656		2,656		2,656	
歳出計(総事業費)		千円		3,103		6,600		9,344	14,053		14,053		14,053		14,053	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,103		6,600		9,344	14,053		14,053		14,053		14,053	
歳入計		千円		3,103		6,600		9,344	14,053		14,053		14,053		14,053	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
他課と連携した首都圏イベント(ふくしま大交流フェア)及び郡山市内のホテルでのポケットティッシュの配布を実施した。	返礼品の拡充を図り、昨年度より寄附件数、寄附金額ともに増加した。	寄附者数の増加により、返礼品代等により事業費が増大したが、単位コストは抑えられた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



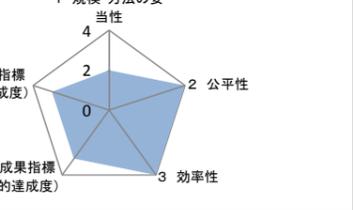
継続

【一次評価コメント】
ポータルサイトの導入や返礼品の拡充等により寄附件数、金額ともに増加したが、今後も更なるPR活動を通して本市の魅力発信を行い、寄附件数、金額を図るとともに、総務大臣通知の趣旨に沿った対応等を検討する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
こおりやまへの想いを寄附というかたちで応援してもらったため、ふるさと納税(こおりやま応援寄附金)を推進している。他の所属との連携を図り、ポータルサイトに掲載する返礼品の拡充したことにより、寄附件数、寄附金額ともに増加傾向にある。これに伴い事業費が増加したにもかかわらず、単位コストは減少傾向し、効率的な事業運営を実施できている。なお、使途等の説明責任に努める等ふるさと納税制度の趣旨に即した運営を行い、こおりやまを応援する人のさらなる増加を目指す必要がある。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち 章(基本施策) 3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち 節(施策) 3 適正な行財政運営の推進	—	口座振替の推進として、加入者への奨励品の交付。納税カレンダーを全戸配布し市税等の納期の周知を図る。督促状を発送しても納付しない滞納者へ催告書を発送する。債権差押の強化を行う。また、自動車、動産及び不動産の差押を行うとともに公売する。	現年課税分の納期内納付を推進するとともに、滞納者へ納付を促すことにより、収入未済額の縮減を図る。また、納付に応じない滞納者に対して滞納処分を行い、滞納繰越額を縮減し徴収率の向上を図る。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
税源移譲により、納税者が国へ納める税(国税)が減り、市に納める税(市税)が増えることとなり、滞納の増加が懸念された。 このことから、多数存在していた高額・悪質滞納者への対策を講じ、徴収を確保することが喫緊の課題となった。	震災からの復興へ向けた取り組みが続き、雇用所得情勢は緩やかな改善の動きが続くものの、消費増税が予定され経済への影響も懸念される。 震災以降厳しい市税徴収環境にあるが、徴収の安定的確保は、依然として重要な課題である。	少子高齢化の進行により人口減少社会が到来し、人口構造の変化に伴い労働力人口の減少が予測され、社会経済情勢への影響が懸念される一方、行政需要は増大し、これを賄い得る自主財源の確保は今後も重大な課題である。	税負担の公平・公正の原則に基づき、厳正な滞納処分が求められている。(納期限内納税者の視点に立った毅然とした滞納処分)

2 事業進捗等(指標等推移)

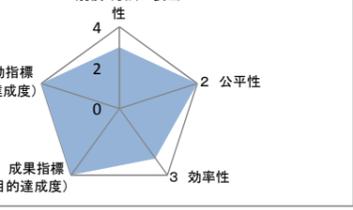
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市税等の滞納者	人		26,856		25,077		21,090								
活動指標①	催告書の発送件数	件		40,876		40,152	40,000	33,314	40,000		40,000		40,000		40,000	
活動指標②	公売件数	件	0	2	2	3	4	9	4		4		4		4	
活動指標③	債権差押(預貯金、給与、生保、売掛金等)件数	件	2,254	2,134	1,930	2,408	2,520	2,599	2,520		2,520		2,520		2,520	
成果指標①	徴収率(市税)	%	94.0	94.40	94.5	94.80	95.0	96.16	95.0		95.0		95.0		95.0	
成果指標②	口座振替加入件数(市税3税)	件	91,000	91,318	91,000	91,299	91,000	91,294	91,000		91,000		91,000		91,000	
成果指標③	コンビニ納付件数	件		207,762		205,893	206,000	217,398	206,000		206,000		206,000		206,000	
単位コスト(総コストから算出)	市税等の滞納者1人あたりのコスト	千円		0.33		0.37		0.25	0.37		0.37		0.37		0.37	
単位コスト(所要一般財源から算出)	市税等の滞納者1人あたりのコスト	千円		0.33		0.37		0.25	0.37		0.37		0.37		0.37	
事業費		千円		832		1,601		1,413	1,865		1,865		1,865		1,865	
人件費		千円		8,102		7,717		3,850	7,717		7,717		7,717		7,717	
歳出計(総事業費)		千円		8,934		9,318		5,263	9,582		9,582		9,582		9,582	
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0		0	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0	
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0	
一般財源等		千円		8,934		9,318		5,263	9,582		9,582		9,582		9,582	
歳入計		千円		8,934		9,318		5,263	9,582		9,582		9,582		9,582	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
督促をしても市税の納付がなされない者に催告書を発送し、完納若しくは納税相談を行い分納させるなどして納付を促し、滞納者数の増加の抑止に努めた。 また、催告書を送付してもなお納付に応じない滞納者に対しては、滞納処分を行い債権差押などをして滞納状態を解消し、滞納者数の縮減が図られた。	口座振替については、利用率が減少している傾向にあるが、窓口での勧奨や新規加入者への奨励品の送呈等を行い加入件数を維持した。 また、納税者の利便性向上のため行っているコンビニ納付については、納税方法に対する納税者のニーズに即したものであることから、納付件数が増加している。 なお、徴収率については、催告や滞納処分の適切な実施により前年度を上回るものとなった。	各種行政サービスを行う上で極めて重要である自主財源の確保と、税負担の公正・公平性を維持するため、コストを抑制しつつ徴収率の向上に努めた。 なお、即滞納市税に充てることができる給与や預金の債権差押を重点的に行ない、効果的な滞納処分を実施したことから、事務の効率化が図られ事業費人件費ともに減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



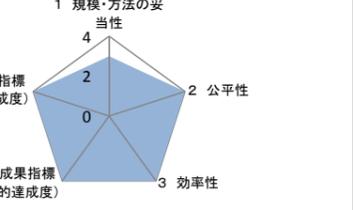
継続

【一次評価コメント】
 税収の確保対策は、今後増大する行政需要の財源確保に必要であり、市民総活躍を目指すためにも重要な課題である。
 事業費を維持しつつ徴収率を向上させているものであるため、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
 郡山市税収確保基本方針に基づき実施しており、計画どおり実施され、口座振替件数、コンビニ納付件数も増加傾向にある。
 平成29年度は事務費も減少し、効率的な運用がされているものと推測されることから、今後も継続して実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち 3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち 3 適正な行財政運営の推進	-	納期内納付率などの基準を満たした組合への運営奨励金の交付等を行う。	納税意識の高揚や納期内納付の推進など、自主財源である市税収入の確保に寄与する納税貯蓄組合を支援する
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち				
節(施策)	3 適正な行財政運営の推進				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
納税資金の貯蓄を目的として組織される組合を育成し、納税者の負担を軽減するとともに、安定的な税収を確保するため、補助金を交付する。	組合長の高齢化や後継者不足などの影響により解散する組合もあり、組合数は減少している。 また、組合間の連絡協調や組合成績の向上を図るべく設置された、納税貯蓄組合連合会は、当初の目的を達成したことから平成29年度をもって解散した。	組合長の高齢化や後継者不足などの影響による組合数の減少は、今後も継続するものと思われる。 また、組合の新規設立による増加も見込まれない状況にある。	現組合においては、活動を通じ、納税意識の高揚や納期内納付の推進などが図られることが期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	納税貯蓄組合数	組合		545		498		426								
活動指標①	組合長研修会	回	18	15	15	14	14	12								
活動指標②	納税キャンペーンの実施	回	21	21	21	21	21	21								
活動指標③	運営奨励金交付組合数	組合					200	207	200		200		200		200	
成果指標①	納税貯蓄組合の納期内納付率	%	90.0	92.9	90.0	93.4	93.4	93.2	93.4		93.4		93.4		93.4	
成果指標②	組合員研修会参加者数	人	222	183	183	159	159	126								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	納税貯蓄組合1組合あたりのコスト	千円		30		32		35	32.0		32.0		32.0		32.0	
単位コスト(所要一般財源から算出)	納税貯蓄組合1組合あたりのコスト	千円		30		32		35	32.0		32.0		32.0		32.0	
事業費		千円		10,944		10,300		9,566	11,146		11,146		11,146		11,146	
人件費		千円		5,564		5,601		5,443	5,601		5,601		5,601		5,601	
歳出計(総事業費)		千円		16,508		15,901		15,009	16,747		16,747		16,747		16,747	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		16,508		15,901		15,009	16,747		16,747		16,747		16,747	
歳入計		千円		16,508		15,901		15,009	16,747		16,747		16,747		16,747	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
組合連合会方部会の総会に併せて組合長研修会及び納税キャンペーンを実施し、納税意識の高揚と税知識の普及を図った。 方部数は変わらず、総会も定例的な開催であることから、回数は横ばいとなった。	組合長研修会や納税キャンペーン等を実施し、納期内納付の推進を図った結果、組合の納期内納付率は横ばいとなった。	総組合数は減少しているものの、事業費支出の主な要因である運営奨励金の交付組合数の減少は緩やかであり、また、連合会に対する運営補助金は固定的である。 このため、総組合数の減少と比較して総事業費の減少は穏やかなものとなり、1組合あたりのコストは微増した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】
納税貯蓄組合連合会を通じて、各組合長に対する研修会の実施や、納税キャンペーンにより組合員はもとより、組合員以外の者に対しても納期内納付等の啓発活動を行っており、自主財源である市税収入の確保に貢献している。
しかし、組合連合会は当初の目的を達成し平成29年度をもって解散したところであり、また、組合数及び組合員数も減少が続いていることから、事業手法について検討を行うものとする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
平成29年度に納税貯蓄組合連合会が解散し、加えて組合数は減少傾向にある。しかしながら、単位コストが増加傾向にあることから、活動内容の見直し、事務の効率的な運用等について検討するとともに、全庁的な補助金等適正化の方針に即した検証を行い、補助の必要性を検討する必要がある。